

シリーズ／教科書で学ぶ「国土とインフラ」2022～23

第4回：小学6年・社会科で学ぶ 「自然災害からの復旧・復興」

国土学アナリスト もりた やすお
森田 康夫



1. はじめに

我が国では、高齢化により社会保障支出が増加する一方、社会保障以外の支出は経済協力開発機構（OECD）諸国の中で、最低クラスの水準にまで減少しています。その中には、公共事業費（インフラ形成費）や教育費など、現世代だけでなく将来世代にとっても極めて重要な支出が含まれています。

現在、私たちが享受している安全で快適な生活は、先人たちが森林や田畑、鉄道や道路を整備し、川を治め、水資源を開発するなど、絶え間なく国土に働きかけを行うことによって、国土から恵みを返してもらってきた歴史の賜物です。

従って、現代に生きる私たちの世代も、国土に対して働きかけを続け、将来世代に対して、より良い社会基盤（インフラストラクチャー）を引き継いでいかなければなりません。

今回（連載第4回）は、日本の歴史・公民を学習する小学6年生が対象です。

2. 小学6年「社会科」の カリキュラムと教科書

「市」レベルの地域学習を小学校の第3学年で、「県」レベルの地域学習を第4学年で、「日本」の

国土と産業に関する内容（地理分野）を第5学年で履修してきた児童たちは、小学校最終学年（第6学年）において、「日本」の政治と歴史、国際理解に関する内容（歴史・公民分野）を学びます。

学習指導要領・同解説¹⁾によると、第6学年の学習内容は、

- (1) 我が国の政治の働き（国内政治分野）
- (2) 我が国の歴史上の主な事象（歴史分野）
- (3) グローバル化する世界と日本の役割（国際分野）

の三つの単元から構成されています。第6学年では、これらの内容を学習することで、「我が国の政治の働きや歴史、我が国と関係の深い国の生活やグローバル化する国際社会における我が国の役割について理解できるようにするとともに、我が国の歴史や伝統を大切に国を愛する心情、我が国の将来を担う国民としての自覚や平和を願う日本人として世界の国々の人々と共に生きることの大切さについての自覚を養うようにする」ことが目標とされています。

このうち、国土・インフラ教育の優れた素材としてお薦めできるのは単元「(1) 我が国の政治の働き」のうち、「国や地方公共団体の政治」を学ぶセクション。ここでは、「①社会保障、②自然災害からの復旧や復興、③地域の開発や活性化などの取組」の中から選択して学習することになっており、②・③を選択している教科書の記述は、

を実現していることを教えています。

教育出版³⁾も、①について、「東日本大震災」を学習素材として取り上げ、突然の大地震と津波(2頁)、緊急の支援(2頁)、復興に向けて動き出す(2頁)、命を守るまちづくり(2頁)、という流れの中で、国、岩手県、釜石市、市民が役割分担・連携しながら、自然災害からの復旧・復興に取り組んできたこと(経緯)を丁寧に説明しています。「命を守るまちづくり」では、防波堤の再建、防潮堤の整備、沿岸部での土地のかさ上げ、高台における宅地造成、公営住宅の建設、小・中学校校舎の移転などが取り上げられています。

②については、「雪とともに生きる暮らしを支える政治」をテーマとして取り上げ、ひと冬の降雪量が6mにもなる北海道札幌市が、明治時代以降の約150年間で、約200万人もの人々が暮らす大都市に発展することができたのは、雪によってたらされる様々な課題を解決してきたからであると学びます。この中では、道路整備や地下鉄の開通によって市民の冬の暮らしが大きく向上したこと、道路の除雪と排雪の取り組みを総合的に実施していること、そのために多くの予算と労働力を投入していること、それが冬期の地域の雇用創出につながっていること、予算確保のために国からの補助金を得ていること(除雪費の5割以上が国費)などを学びます(図-3)。

さらに、「政治のはたらきをまちの中からさかして考えよう」という特設ページ(見開き2頁)を設け、「踏切に代わる地下通路の整備-川崎市」、「御堂筋のまちづくり-大阪市」、「歴史と文化のまちなみの保存-葛飾区」という三つの地区の地域開発・活性化の取り組み事例を紹介しています。

日本文教出版⁴⁾は、①について、「平成26年広島豪雨災害」を学習素材として取り上げ、平成26年広島豪雨災害の発生(2頁)、災害の発生と政治のはたらき(2頁)、災害復興に向けた取り組み(2頁)、という流れの中で、国、広島県、広島市、市民が役割分担・連携しながら、自然災害からの復旧・復興に取り組んできたこと(経緯)

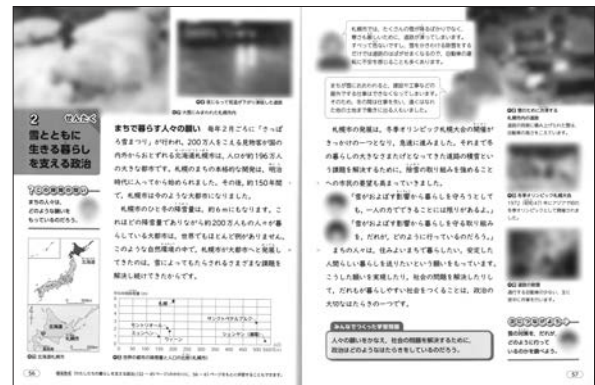


図-3 教科書の記載例／雪とともに生きる暮らしを支える政治(教育出版)³⁾

を丁寧に説明しています。「災害復興に向けた取り組み」では、砂防ダムの整備、避難路の整備、雨水排水施設などの整備、住宅の再建支援などが取り上げられています。

②については、「経験をむだにしないまちづくり」をテーマとして取り上げ、熊本県水俣市が、水俣病の経験を生かして環境に配慮したまちづくりに取り組んでいること、そのために国や県と連携して、安心・安全な農林水産物のブランド化や、環境産業関連企業等の誘致に取り組んできたこと、さらには、国の事業である新幹線や、開通した南九州西回り自動車道水俣インターチェンジを活用して、観光の活性化に取り組んでいることが紹介されています。

それぞれの教科書に取り上げられている「自然災害からの復旧・復興」における写真・図表の内容は、表-1のとおりです。

4. 我が国の歴史上の主な事象(歴史分野)

学習指導要領・同解説¹⁾によると、歴史分野では、以下に挙げる「我が国の歴史上の主な事象」を手掛かりに、大まかな歴史を理解するとともに、関連する先人の業績、優れた文化遺産を理解することとなっています。また、「国家及び社会の発展に大きな働きをした代表的な人物(例示42名)」を取り上げ、これらの人物の働きを通して学習することとなっています。

表－１ 「自然災害からの復旧・復興」における写真・図表の内容

東京書籍	教育出版	日本文教出版
東日本大震災の発生（２頁） ○大震災直後の気仙沼の様子 ○大震災直後の気仙沼漁港の様子 ○かつおの水あげ再開（大震災から３ヵ月後） ○現在の気仙沼の様子（がれきの撤去、建物や道路の整備が進み、観光客も多くおとずれるようになりました） ○新聞の号外	突然の大地震と津波（２頁） ○市街地に流れ込む津波（岩手県宮古市） ○東日本大震災での各地の主な震度 ○東日本大震災での被害（消防庁、復興庁） ○津波で破壊されたまちの様子 ○避難する人々を救助する自衛隊員 ○まちの人々の願いの例	平成 26 年広島豪雨災害の発生（２頁） ○平成 26 年広島豪雨災害の被害のようす（2014 年、広島市） ○災害時の気象状況（2014 年 8 月 20 日午前 2 時 20 分） ○被害状況 ○災害発生当時と復旧・復興後の安佐北区 ○被害にあった直後の人々の思いや願い
東日本大震災への緊急対応（２頁） ○避難所の様子 ○ボランティアによるたき出し ○気仙沼市の災害対策本部の様子 ○災害救助法【用語解説】 ○災害から人々を助ける政治の働き ○緊急消防援助隊による救命・救出活動 ○自衛隊による救命・救出活動 ○救助活動をする外国の救援隊（岩手県大船渡市）	緊急の支援（２頁） ○支援物資を運ぶ自衛隊員（最も多い時で 10 万人超が活動） ○避難所となった小学校の体育館の様子 ○岩手県釜石市 ○釜石市での被害（釜石市） ○被災した地域を支援する政治の仕組み ○釜石市と岩手県庁の災害対策本部が行ったテレビ電話による会議の様子 ○避難所を訪問される当時の天皇陛下（2011 年） ○避難所で炊き出しをするボランティアの人々 ○仮設住宅（釜石市では最も多い時で約 2900 世帯が入居）	災害の発生と政治のはたらき（２頁） ○災害が発生した直後の政治のはたらき ○災害対策本部のようす ○自衛隊や警察、消防による復旧活動 ○災害対策本部【用語解説】 ○災害時相互応援協定【用語解説】 ○避難所のようす ○災害ボランティアセンター【用語解説】 ○活動するボランティアの人たち ○土砂災害が発生したときのボランティアによるおもな活動
復旧・復興に向けた国の支援（２頁） ○第三次補正予算を議決する国会の様子（2011 年） ○復旧・復興に向けた政治の動き（2011 年）【年表】 ○東日本大震災復興基本法【用語解説】 ○復旧・復興に向けた政治の動き（国、県・市町村、被災した人々の関係） ○気仙沼市のがれきを撤去する様子（2011 年） ○かさ上げされる魚市場（2011 年） ○復旧・復興【用語解説】	復興に向けて動き出す（２頁） ○再開した釜石漁港と生産者（2011 年 8 月） ○復興まちづくり委員会 ○まちづくりについて市民の意見をきく懇談会 ○仮設校舎で学ぶ小学生 ○復興に向けた市の計画ができるまで ○東日本大震災復興基本法【用語解説】 ○復興庁【用語解説】	災害復興に向けた取り組み（２頁） ○復興まちづくりのイメージ ○砂防ダム ○復興まちづくりビジョンの基本方針（砂防ダムの整備、避難路の整備、雨水排水施設などの整備、住宅の再建支援） ○災害の経験を生かす取り組み（防災士の養成、防災マップ作成の支援、土砂災害を想定した避難訓練の支援） ○地域の人たちがつくった復興交流館「モンドラゴン」【コラム】
復興を願う市や市民の取り組み（２頁） ○海の市・シャークミュージアム ○南町紫神社前商店街 ○震災復興会議での話し合い（2011 年） ○復興に向けた取り組み【年表】 ○気仙沼市の復興に向けた取り組みの流れ ○まちづくり【用語解説】 ○復興した気仙沼漁港（2017 年） ○気仙沼大島大橋（離島架橋が 2019 年に開通） ○BRT（震災後は鉄道にかわってバス高速輸送システムが導入され、地域の復興を支えている）	命を守るまちづくり（２頁） ○防波堤を再建する工事 ○工事が完了した釜石漁港 ○高台に整えられた宅地 ○高台に完成した新しい小・中学校の校舎 ○避難階段を使って行われた津波からの避難訓練 ○自分たちの安全は自分たちで守る【コラム】 ○小学生を導きながら津波から避難する中学生たち（2011 年 3 月 11 日）	—
これからに向けたまちづくり（１頁） ○「ちよいのぞき」ポスターと「漁師カレンダー」 ○気仙沼の水産資源を生かした商品 ○気仙沼市移住・定住支援センター	—	—
復興とともに教訓を未来に伝えるー岩手県陸前高田市ー（１頁） ○震災直後の陸前高田市 ○かさ上げ工事の様子 ○大型商業施設「アパッセたかた」 ○復興支援米「たかたのゆめ」 ○まちなか広場 ○「奇跡の一本松」	—	—

【我が国の歴史上の主な事象】

- ア) 狩猟・採集や農耕の生活、古墳、大和朝廷（大和政権）による統一の様子を手掛かりに、むらからくにへと変化したことを理解すること。その際、神話・伝承を手掛かりに、国の形成に関する考え方などに関心をもつこと。
- イ) 大陸文化の摂取、大化の改新、大仏造営の様子を手掛かりに、天皇を中心とした政治が確立されたことを理解すること。
- ウ) 貴族の生活や文化を手掛かりに、日本風の文化が生まれたことを理解すること。
- エ) 源平の戦い、鎌倉幕府の始まり、元との戦いを手掛かりに、武士による政治が始まったことを理解すること。
- オ) 京都の室町に幕府が置かれた頃の代表的な建造物や絵画を手掛かりに、今日の生活文化につながる室町文化が生まれたことを理解すること。
- カ) キリスト教の伝来、織田・豊臣の天下統一を手掛かりに、戦国の世が統一されたことを理解すること。
- キ) 江戸幕府の始まり、参勤交代や鎖国などの幕府の政策、身分制を手掛かりに、武士による政治が安定したことを理解すること。
- ク) 歌舞伎や浮世絵、国学や蘭学を手掛かりに、町人の文化が栄え新しい学問がおこったことを理解すること。
- ケ) 黒船の来航、廃藩置県や四民平等などの改革、文明開化などを手掛かりに、我が国が明治維新を機に欧米の文化を取り入れつつ近代化を進めたことを理解すること。
- コ) 大日本帝国憲法の発布、日清・日露の戦争、条約改正、科学の発展などを手掛かりに、我が国の国力が充実し国際的地位が向上したことを理解すること。
- サ) 日中戦争や我が国に関わる第二次世界大戦、日本国憲法の制定、オリンピック・パラリンピックの開催などを手掛かりに、戦後我が国は民主的な国家として出発し、国民生活が向上し、国際社会の中で重要な役割を果たしてきたことを理解すること。

【国家及び社会の発展に大きな働きをした代表的な人物】

卑弥呼、聖徳太子、小野妹子、中大兄皇子、中臣鎌足、聖武天皇、行基、鑑真、藤原道長、紫式部、清少納言、平清盛、源頼朝、源義経、北条時宗、足利義満、足利義政、雪舟、ザビエル、織田信長、豊臣秀吉、徳川家康、徳川家光、近松門左衛門、歌川広重、本居宣長、杉田玄白、伊能忠敬、ペリー、勝海舟、西郷隆盛、大久保利通、木戸孝允、明治天皇、福沢諭吉、大隈重信、板垣退助、伊藤博文、陸奥宗光、東郷平八郎、小村寿太郎、野口英世（以上、42名が例示されている）

具体の教科書記述をみると、国土・インフラに関連する記述としては、複数の教科書が、表－2のような項目を取り上げています。が、学習分量は決して多いとは言えません。

表－2 歴史分野における国土・インフラ関連記述

	国土・インフラ関連記述
原始～古代	古墳建設と大和朝廷の国力【古墳時代】 渡来人による土木技術の伝来【5世紀頃】 行基による橋や用水路整備【奈良時代】
中世	鎌倉街道（山を切り開いた切通し）【鎌倉時代】 農業の発達（二毛作、牛馬耕、用水技術）【鎌倉・室町時代】
近世	江戸城下町の拡大（海岸埋立、運河・道路整備）【江戸時代】 新田開墾による耕地面積の倍増【江戸時代】 五街道、航路（北前船など）の整備【江戸時代】 伊能忠敬による全国測量と正確な日本地図の作成【江戸時代】
近代	鉄道の開通、電信網の整備【明治時代】 関東大震災【大正時代】
現代	東海道新幹線と高速道路整備【昭和時代・戦後】 宅地（団地）・ニュータウン開発【昭和時代・戦後】 阪神・淡路大震災、東日本大震災【今】

一方、それぞれの教科書には、興味深い記述（コラム等）もあります。

東京書籍²⁾は、江戸幕府の治世に関して、「薩摩藩と木曾三川の治水」というコラムを設け、「江戸幕府は、各大名に対して、参勤交代だけでなく、江戸城の修理や河川の治水工事なども命じました。こうした工事は、「手伝い普請」といわれ、18世紀半ばに薩摩藩（鹿児島県）は、木曾三川（岐阜県）の治水工事を命じられました。約1000人の藩士を現地へ送り、1年3カ月余りをかけて工事を完成させました。約40万両もの出費となり、薩摩藩にとって、大きな負担となりました（工事は困難を極め、80人を超える藩士が命を落としました）」と、当時の土木事業（治水事業）の様子を伝えています。

教育出版³⁾は、関東大震災に関連して、「関東大震災からの復興と後藤新平」という拡大版コラム（1頁）を設け、震災後、内務大臣兼帝都復興院総裁として東京の帝都復興計画の立案・推進に従事した後藤新平の功績を次のように紹介しています。

- ・将来の交通需要を見込んだ幅員 72 m の幹線道路の整備を計画。予算などの関係で規模は縮小されたが、現在の東京のまちの原型となった。
- ・災害が起こった場合の防火帯や避難場所としての役割を持つ大規模公園を整備(隅田公園など)。
- ・小学校校舎の鉄筋コンクリート化、及び学校に隣接する公園整備を促進。
- ・こうした関東大震災後の復興事業は、その後の災害復興の都市計画のモデルとなり、太平洋戦争後の名古屋市や、阪神・淡路大震災後の神戸市の復興事業でも、この時の計画が参考とされた。
- ・後藤新平は、何十年もあとの時代のことを想定した計画的な都市づくりに、日本で初めて取り組んだ人物と言える。

日本文教出版⁴⁾は、歴史分野の教科書巻末に「奈良時代から現代までの交通」という特設ページ(見開き2頁)を設け、各時代の交通ネットワーク地図を比較しながら、

- ・奈良時代には、全国各地から平城京(奈良)まで「税を運ぶ」のに何日かかったのか?(例えば、奈良から福岡まで約27日、福岡から鹿児島まで約7日、奈良から房総半島まで約34日だから、東京から鹿児島まではおおよそ70日程度)
- ・江戸時代には、全国各藩から江戸まで「参勤交代する」のに何日かかったのか?(例えば、江戸から薩摩藩まで約40日)
- ・明治時代には、全国各地の都市から東京まで「鉄道で移動する」のに何時間かかったのか?(例えば、東京駅から鹿児島駅まで約36時間)
- ・現在は、全国各地の都市から東京まで「新幹線で移動する」のに何時間かかるか?(例えば、東京駅から鹿児島中央駅まで約6時間)

について考えさせることで、交通ネットワークの発達による移動時間の短縮(効果)を学ぶ機会を提供しています(図-4)。

以上、小学校第6学年の社会科教科書(歴史分野)における国土・インフラ関連記述を整理してきましたが、いずれの教科書も、歴史上の著名な

人物や文化遺産等を主人公とする「政治史・人物史」「事件・出来事史」であることにはかわりなく、国土形成の歴史やインフラの役割や効果、インフラ整備に携わってきた人々の功績などは、教科書全体の中に散見される程度の記述量であるため、これらを体系的に学習することは難しいと言わざるを得ません。

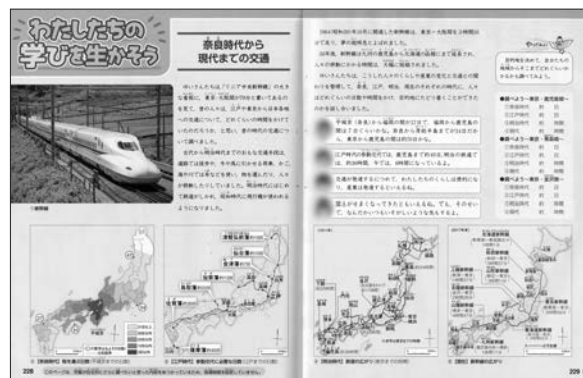


図-4 教科書の記載例／奈良時代から現代までの交通(日本文教出版)⁴⁾

5. グローバル化する世界と日本の役割(国際分野)

学習指導要領・同解説¹⁾によると、国際分野の学習単位において、国土・インフラ教育に関連する内容があるとすれば、我が国が「諸外国の発展のために援助や協力を行ったりしていること」を学ぶパートにおいて、教育、医学、農業など様々な分野で技術者を海外に派遣している事例を取り上げる場面が考えられます。

教育出版³⁾は、アフガニスタンで活躍された医師の中村哲さんを取り上げ(全4頁)、次のように紹介しています。

医師の中村哲さんは、1984(昭和59)年から、パキスタンの北部にあるペシャワールで、ハンセン病患者の治療に取り組んできました。そのころパキスタンのとりにあるアフガニスタンでは戦乱が続いていて、そのため、多くの人々が戦火をのがれて国外に流出していました。中村さんたちは、アフガニスタンからの難民の治療も行いながら、しだいに、国境をこえて、アフガニスタンでも医療活動を広げていきました。険しい山岳地帯にある村々を何日もかけて回り、病気に苦しむ人々を助

けてきたのです。こうした中村さんの活動を支援してきたのが、日本のNGO（非政府組織）であるベシャワール会です。

2000（平成12）年、アフガニスタンは、かつて経験したことがない規模の大干ばつにおそわれました。アフガニスタンは、国民の8割が農業を営んで生活している国ですが、農地は荒れ果て、家畜も死んで、多くの人々が、飢えや生命の危険にさらされたのです。また、水不足のために感染症が広がり、体力のない子どもたちの命が失われていきました。

2001年9月11日、アメリカのニューヨークでテロ事件が起こり、多くの人々がなくなりました。この後、アメリカは、テロを防ぐためとして、アフガニスタンへの空爆を始めました。このとき、中村さんたちは、国内の避難民に緊急の食料を配る活動を行いました。中村さんは、「今、緊急のアフガニスタン問題は、政治や軍事の問題ではなく、パンと水の問題である。何よりも尊いものは、人の命である。」と語っています。

2003年に工事が始められた用水路は、2010年までに約27kmが開通しました。その後、河川の流域にいくつもの用水路をつくり、今では約1万6000haの農地で、米、小麦、野菜、果物などが育ってきています。そして、多くの難民たちも帰ってきて、この地域では約60万人が生きていけるようになりました。中村さんたちは、アフガニスタンで、人々が平和な暮らしを営み続けていくこと、独自の文化や伝統が尊重されることを願いながら、活動を積み重ねてきました。

さらに、「大かんばつによる被害に直面して、わたしたちは、医療活動だけではなく、まず、目の前の人々の命を救い、そして、土地を耕して食料を生産していけるようにすることが大切だと考えました。そこで、安全な水と作物を育てるためのかんがい用の水を十分に確保するために、井戸をほり、昔からの地下水を利用した地下用水路を修復する活動をはじめました。そして、2003年からは、現地の人々と協力しながら、大きな河川から用水路を引いて、より広い地域を緑化する活動に取り組んだのです」という、生前の中村さんのコメントを紹介しています（図－5）。国土・インフラ教育の優れた教材と言えるのではないのでしょうか。



図－5 教科書の記載例／世界で活躍する日本人（中村哲氏）（教育出版）³⁾

6. 小学校の「社会科」で学ぶこと

これまで4回にわたって、小学校の社会科教科書で学ぶ国土・インフラ教育の内容を紹介してきました。これまでの回を読んでいただいた方は既にお気づきのことと思いますが、小学校の社会科では「防災学習」を積み重ねていくことが最大の特徴となっています。

図－6に示すとおり、防災に関する学習は、都道府県レベルの地域学習（第4学年）に始まり、自然災害が頻発する日本の国土条件を学ぶ地理学習（第5学年）を経て、自然災害からの復旧・復興を関係機関（国・県・市）が連携して行っていることを学ぶ公民学習（第6学年）に至る3層構造となっており、防災活動と防災インフラの重要性を児童に理解させる（気付かせる）ことのできる、優れた教育プログラムであると言えます。

一方で、交通インフラなどに関する本格的な学習は、中学校の社会科教科書での履修を待つことになります。

なお、小学校の社会科教科書が、昔から防災学習を充実させていた訳ではありません。2011（平成23）年3月11日に発生した東日本大震災が、小学校社会科教科書を含む、全ての教科書に大きな影響を与えたのです。

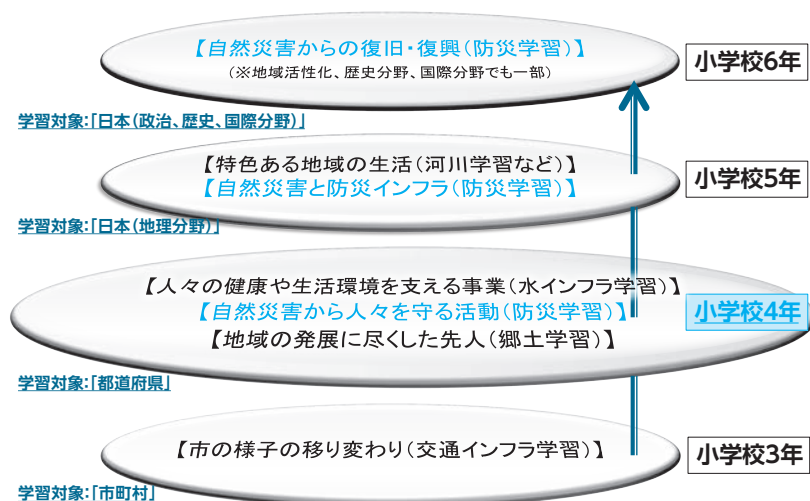


図-6 小学校社会科教科書で学ぶ「国土とインフラ」

【ノート】柳田国男監修の小学6年生用社会科教科書

次の文章は、我が国を代表する民俗学者であり、また戦後初期の国語科・社会科教育に並々ならぬ関心を持って臨んだ柳田国男監修の小学6年生用社会科教科書の最後のページの内容です。

『みんなが幸福になれるように－世の中のおおぜいの人の幸福や利益のためにもうけられているものが、公共しせつです。社会には乳児院やたぐい所や養老院などのほか、いろいろな公共しせつがあります。つぎの表（※保健所、病院、水道、下水、警察署、消防署などの健康・安全施設、鉄道、バス、駅、道路、橋、郵便局、公衆電話などの交通・通信施設、学校、公民館、図書館、博物館、動物園、公園などの教育・レクリエーション施設が列挙されている）は、そのおもなものです。これらのなかには、知っているものがたくさんあるでしょう。それはどれとどれか、それが私たちの生活にどのように役立っているか、話しあってみましょう。

むかしに比べると、今はこういうしせつがずいぶんとのっぺしています。しかし、まだこれでじゅうぶんだとはいえません。公共しせつがもっとりっぱになれば、それだけみんなが幸福になれるのです。公共しせつについてだいじなことをきめるのは、国や地方の議会です。議会では公共しせつのほかにも、みんなを幸福にするための、いろ

いろなきそくやしきみをきめます。だから、国民の一人一人がものごとを正しく判断できる力を身につけて、りっぱな議員を選挙することがたいせつなのです。社会の役にたつ人間になるためには、私たちがこれから勉強しなければならないことがたくさんあります。』

敗戦後の予測できない危機に満ちている社会にあって、柳田がこの国の未来を託したのは、インフラであり、寛容な民主主義であり、そしてこれらの重要性を将来世代に語り継ぐことのできる初等・中等教育でした。

教育・インフラ・寛容な民主主義は、国を豊かにするだけでなく、そこに住む人々に基本的な健康や安全を提供し、機会や希望や尊厳を与える幸福の基盤なのです。

【参考文献】

- 1) 『小学校学習指導要領（平成29年告示）解説－社会編』、平成29年7月、文部科学省
- 2) 北俊夫・小原友行ほか99名、『新しい社会6』、平成31年3月26日検定済、令和4年2月10日発行、東京書籍
- 3) 大石学・小林宏己ほか49名、『小学社会6』、平成31年3月26日検定済、令和4年1月20日発行、教育出版
- 4) 池野範男・的場正美・安野功ほか123名、『小学社会6年』、平成31年3月26日検定済、令和4年2月10日発行、日本文教出版
- 5) 柳田国男、『日本の社会 六年下』、昭和28年5月、実業之日本社